

社団法人 日本図書館協会 図書館学教育部会

会 報 第9号

昭和54年7月1日発行 編集・発行 図書館学教育部会

図書館学教育部会長再任のごあいさつ

浜 田 敏 郎

皆様のご支持を得て再度図書館学教育部会長に選出され、5月の総会において理事長になることも承認されました。皆様のご期待に如何にして沿うべきかを考えますとその責任の重大さを身にひしひしと感じて参ります。しかし、幸なことに、また心強いことには、部会幹事の方々は前期部会長のとき多くの貴重なご意見を提起され、常に積極的なご援助をいただきながら共に部会の運営に活躍された方々が同様に再度部会幹事として選出されたことであります。今度は前期に増して幹事の方々の活躍を皆様と共に期待しております。

ご存知のように日本においては図書館を取り巻く状況が変化しつつあり、今日ほど図書館界が協同一致して各方面に働きかけなければならないときはないと信じます。学術・文化の見直し、国土の総合的見直し等に関連し各種の検討が活発になって参りました。例えば図書館議員連盟の活動、国土庁の構想、文部省の学術審議会や中央教育審議会の構想、科学技術庁、日本学術会議等の構想等々があります。

以上のような動きに対して最も基本的かつ重要なことはこれを担当する人材であります。すなわち優秀な図書館員の養成であり、これからの図書館学を研究し、教育して行く人材の養成であります。これを的確に実現して行

くには全国的な図書館計画を調べ、人材の需要等を考えなくてはなりません。これに対応して養成計画が必要になります。またこれに関連して図書館学の教育制度、専門職の制度等について常に検討しなくてはなりません。また図書館活動の基盤である図書館利用教育の普及も重要であると確信しております。この期に筑波に四年制の図書館情報大学が発足する運びになっていることはご同慶の至りであり、順調な発展を期待するものであります。

以上の状況を踏まえ、昨年度の研究集会において「図書館員の養成に関する全国計画委員会」の設置を決定し、10月に発足致しました。すでに7回位の熱心な会合を重ね大まかな活動方向が定まってきました。内外の文献を調査したり、予備調査の準備をしたりして参りました。また本格的調査のための財源を得るため文部省に科研費を申請しております。これが受理されますと全国的な調査が可能になりますのでその節には皆様のご援助、ご協力をお願いすることになりますのでよろしくお願い申し上げます。

本年度の研究集会は昨年度と同じ富士山麓で行います。ここでは前述の委員会の中間発表が研究集会の一つの柱として組み込まれる予定であり、秋の全国図書館大会の図書館学教育分科会では大会のテーマ「図書館の全国



計画」に関連する各種の発表が期待されます。

以上の会合にはどうか積極的にご参加いただけますとともに、親しく皆様にお目に掛か

れることを楽しみにしております。どうか教育部会に絶大なるご支援を賜りますよう幹事一同を代表してお願い申し上げます。

第 11 回図書館学教育研究集会への御案内

いよいよ夏の季節となりましたが部会員各位にはますます御健勝のことと存じます。

さて、当部会恒例の図書館学教育研究集会を本年度も下記要領にもとづき開催することになりました。今回の講演は、日本学術振興会理事長の天城勲氏に御快諾戴きましたので御期待下さい。

また、昨年の研究集会の決定に基き、北島幹事を委員長として「図書館学教育全国計画委員会」が発足いたしましたので、その委員会の経過報告、および小規模の予備調査の結果を御報告いたします。

会報第 7 号に発表されました研究集会に対するアンケートに、今日的テーマについての研修のご要望があり、これにお応えすべく今回のテーマに「ジャパン・マーク」を選びました。つきましては、部会員多数の御参加と活発な討議を期待いたし、ここにお案内申し上げます。

日 時：昭和 54 年 8 月 29 日(水)～
31 日(金)

場 所：人材開発センター富士研修所
山梨県富士吉田市新屋 1400
Tel：0555(2)5156

総合テーマ：図書館学教育の全国計画

参加費：18,000 円（宿泊、食事、懇親会費用を含む）

申込先：日本図書館協会図書館学教育部会

〒154 東京都世田ヶ谷区太子堂 1-1-10
Tel. 03 (410) 6411

申込方法：同封のはがきで 7 月 20 日迄に出欠をお知らせ下さい。

御出席の方は同封の振替用紙

で送金して下さい。

お申込みを受付次第案内図等をお送り致します。

なお、8 月 19 日以後に参加を取消される場合は、取消料 6,000 円を申受けますので御承知おき下さい。

* 日 程 *

● 第 1 日 8 月 29 日(水)

14:00 受付

14:30 開会挨拶、オリエンテーション

15:00 講演「高等教育の展望」

天城勲氏(日本学術振興会理事長)

質疑応答

18:00 懇親・夕食会

● 第 2 日 8 月 30 日(木)

9:00 「図書館学教育全国計画予備調査報告」

黒木努氏(図書館短期大学)ほか

12:00 昼食

13:30 午前中のテーマに関して討論

15:00 コーヒー・ブレイク

15:30 ビジネス・アワー

役員選挙結果、総会報告、その他

20:00 図書館学教育に関するビデオ映写予定

● 第 3 日 8 月 31 日(金)

9:00 「ジャパン・マーク(Japan MARC)の展望」

石山洋氏(国立国会図書館)

質疑応答

11:30 閉会の挨拶

解散

図書館学教育部会総会議事録

日時 昭和54年5月30日(木) 10～12時

場所 日本図書館協会館長室

出席者 13名 委任状 27名

浜田敏郎部会長の挨拶のあと、竹内 愨氏(専修大)を議長に、議事録署名人に石塚栄二氏(帝塚山大)、塩見 昇氏(大阪教育大)をそれぞれ選出し、議事に入った。

1. 昭和53年度事業報告

総会資料にもとづき、昭和53年度事業について、部会長より報告された。内容は、①第10回図書館学教育研究集会の開催 ②会報の飛行(第7, 8号) ③図書館学教育全国計画委員会の発足 ④図書館学教育担当者名簿の発行 などであった。

2. 昭和53年度決算報告

収入の部

繰越金	161,584円
交付金	80,000
部会費	145,000
利子	1,690
計	388,274

支出の部

会合費	53,385円
通信費	5,090
印刷費	40,160
選挙費	21,075
消耗品費	3,260
予備費	37,000
次期繰越金	228,304
計	388,274

3. 昭和53年度監査報告

続いて、深川恒喜氏(武蔵野女子大 会計

監査)より適正であった旨の監査報告がおこなわれた。なお、同監査から多額の繰越金があったが、次期事業のためと考えれば妥当であろうとの説明があった。

以上の事業・決算・監査報告について、出席者全員が承認した。

4. 第11期部会役員選挙結果報告

選挙管理委員長 細野公男氏(慶応義塾大)より、役員選挙結果が報告された。今回は新しい役員選出要綱にもとづくはじめての選挙であったが、選挙手続きが簡素化され、円滑におこなわれた。しかし、投票期間の前に異議申立ての期間を設けたため、投票用紙・名簿の発送から投票期間までに日があきすぎたので投票率が低く、50%強であった。開票結果はつぎのとおりであった(敬称略)。

幹事

浜田敏郎(慶応義塾大)、北嶋武彦(東京学芸大)、今 まど子(独協大)、黒岩高明(図書館短大)、高橋重臣(天理大)

会計監査

石塚正成(亜細亜大)、深川恒喜(武蔵野女子大)

以上の選出結果をうけ、新しい「役員選出要綱」にもとづき、新幹事会で部会長に浜田敏郎氏を選出したため、選挙管理委員会では上記の要綱にもとづき、次点の古賀節子氏(青山学院大)を幹事に繰上げ当選とした。以上の役員選挙結果報告も異議なく承認された。

5. 図書館学教育全国計画委員会報告

北嶋委員長より資料にもとづき報告があったが、要旨は別掲の同委員会報告を参照されたい。

なお、新委員長には黒木 努氏(図書館短大)の選出が承認され、予備調査の内容・方法などに関し、幾つかの貴重な意見が出席者

より出されたので、これらを考慮の上、調査を実施することになった。

部 会 費	150,000
計	458,304

6. 昭和54年度事業計画案

浜田部会長より、つきの事業計画案が提案され、いずれも異議なく承認された。

(1) 第11回図書館学教育研究集会の開催
 テーマは「図書館学教育全国計画」とし、8月29～31日(1)かけ、富士吉田市 人材開発センター 富士研修所にて開催する。(別掲の研究集会案内参照)

(2) 全国図書館大会図書館学教育分科会の開催

「図書館の全国ネットワークを支える人的資源」のテーマにそい、図書館学教育全国計画委員会報告その他を中心に運営する。期日は大会第1日(10月25日)午後の予定。

(3) 部会報の発行(年2回)

(4) 図書館学教育全国計画委員会活動など、全国計画の推進

7. 昭和54年度予算案

古賀幹事より下記の予算案が提案され、承認された。

収入の部

繰 越 金	228,304 円
交 付 金	80,000

支出の部

消耗品費	5,000
会 合 費	30,000
交 通 費	110,000
通 信 費	30,000
会報印刷費	60,000
図書館大会準備費	20,000
研究集会費	30,000
全国計画委員会費	30,000
予 備 費	143,304
計	458,304

上記のうち、予備費は全国計画委員会の調査費などに充当を予定しているが、文部省の科学研究補助金が交付されたばあいには研究集会に充てる。また、交通費は従来の内規を改訂して、遠隔地在住の役員には10,000円、東京周辺在住の役員には1,000円を、それぞれ役員会毎に支払うこととした。

以上の本年度部会総会の席上、多くの出席者から貴重な意見が出され、紙数の関係上割愛するが、これらの意見を十分考慮の上、円滑な部会運営を推進する予定である。

～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～

図書館学教育全国計画委員会報告

この委員会は、昨年夏の第10回図書館学教育研究集会で設置が決定されたもので、今後、当部会活動の中心的役割を担うことが期待されており、すでに活動を開始していますので、こゝにその概要を報告致します。

昭和53年8月21日

第10回図書館学教育研究集会(富士吉田市 人材開発センター 富士研修所)最終日の席上、図書館員の養成に関する全国計画委員会(仮

称)の設置を決定

昭和53年9月28日

部会幹事会において、上記委員会の設置および運営方法について協議。委員に渋谷嘉彦(相模女子大)、高山正也(慶応義塾大)、常盤 繁(東大)、浜田敏郎(慶応義塾大部会長)、北嶋武彦(東京学芸大 部会幹事)の5氏を委嘱することを決定

昭和53年10月29日

第1回委員会を開催。初顔合せを兼ね、浜田部会長・北嶋幹事より委員会設置の趣旨な

どを説明し、今後の運営につき懇談
昭和53年11月7日

第2回委員会を開催。とりあえず今後の調査研究を遂行のため、昭和54年度文部省科学研究補助金（総合研究A）を申請することとした。（後日、浜田部会長を研究代表者として、昭和54～56年度計約1,630万円の補助金を申請した）

昭和54年1月22日

第3回委員会を開催。つぎの諸点を決定した。

- (1) 委員会の正式名称を「図書館学教育全国計画委員会」とする
- (2) 委員長については、昭和54年度部会総会まで暫定的に北嶋委員を選出し、委員会活動を軌道にのせる
- (3) 当面の活動として、「日本の図書館」をはじめとする既存資料を収集・活用して、公共（常盤）、大学（渋谷）、学校（北嶋）、専門（高山）に関する基礎データを収集・分析するとともに、「日本の図書館」附帯調査として、職員採用状況・制度に関する実態調査をおこなう。
- (4) 記録は渋谷委員が担当する。

昭和54年2月9日

第4回委員会を開催。前回の申合せによる分担に従い、公共（常盤）、大学（渋谷）、学校（北嶋）の職員の状況に関し、資料の提供と調査結果が報告された。また、この研究の中間報告を本年度の研究集会で発表できるよう、さらに研究を続行することが申合せとして決定された

昭和54年4月21日

第5回委員会を開催。前回に引続き、各委

員がおこなっている分担研究の内容が報告され、資料の提供があった

なお、「日本の図書館」附帯調査の件に関し、北嶋委員長より調査委員会に申入れていたが、諸般の事情で本年度は実施を見合せ、明年度における調査実施にそなえ、とりあえず、本年度は50館の公共・大学図書館を対象に予備調査をおこなうことが認められた旨報告があった。また、5月30日におこなわれる部会総会以降の委員長候補について話し合いをおこなった。

昭和54年5月26日

第6回委員会を開催。つぎの諸点について決定した。

- (1) 前回の委員会の申合せに従い、北嶋委員長より内交渉をすすめていた次期委員長候補者の内諾が得られたので、5月30日の部会総会に報告し、正式に委嘱する。
- (2) 予備調査の調査票原案につき検討をおこない、成案を得たので、新委員長の下で協会事務局と折衝・実施に移す。
- (3) 今後の調査研究の参考に資するため、各委員が分担して内・外の関係文献を調査、収集するとともに、Brennan, P. J., Shiskin, J. Library Manpower: A Study of Demand and Supply を分担・翻訳し、協会より出版する。

昭和54年6月7日

第7回委員会を開催。去る5月30日の部会総会の模様について報告。北嶋前委員長より黒木新委員長に事務引継をおこなう。ついで、予備調査の調査票案につき、総会の意見などを考慮し、若干修正し、予定通り実施することとした。

～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～ * ～

新刊紹介

New, P. G. Education for Librarianship. London, Bingley, 1978. 174p.
著者 Peter G. New氏は1959年以来ノー

ス・ロンドン・ポリテクニク図書館学校の教員である。それ以前は、公共図書館や専門図書館での実務経験を持つ。また南アフリカの図書館学校で教えたこともあり、その経験が、

向井 晃 松谷忠治 伊藤松彦 武田元次郎
石田弘道 塩見 昇 進 昌三 山崎武雄
小林 宏 友野玲子 神本光吉 奥村藤嗣
前園主計 平野英俊 森 耕一 吉川専心
植村 清 津田良成 西藤寿太郎 佐伯登志子
清水正三 弥吉光長 黒田一之 永田政章
北条正韶 岡田 温 山下 栄 沢本孝久
団野弘之 石川徹也 渡辺正亥 原川一郎
森 清 多田二郎 和泉田正宏 貴田春男
寺田光孝 高山正也 前島重方 牛島悦子
林 収正 片山隆敏 安蒜英雄

昭和50-53年度

金村 繁 服部金太郎 稲村徹元

昭和51-53年度

長倉美恵子 井出 翁

昭和52-53年度

弥永専一 安西郁夫 森崎震二 浅野十糸
子 小野賢吉 福島康子

昭和53-54年度

横山孝次郎

昭和54-55年度

藤丸 昭

昭和54年度

古賀節子 柿沼隆志 竹内 愨 浜田敏郎
今 まど子 塩見 昇 森 耕一 北嶋武彦
渋谷嘉彦 高橋和子 源 昌久 岡内重信

(敬称略 順不同)

～ * ～ * ～ * ～ * ～

幹事会記録

1978年10月19日 (第14回)

出席者：浜田、北島、黒岩、古賀、今

○図書館学教育全国計画委員会について

財政的裏付けを得るため科学研究費を申請することを決めた。実際に科研費がおりるまでに時間があるので、その間予備段階として過去の資料を調査し、司書の需給状況調査の基礎資料とする。担当・北島幹事、委員は渋谷嘉彦、高山正也、常盤繁および部長、北嶋幹事の5氏に依頼することにした。

○役員改選について

選挙管理委員長を細野公男氏に依頼することにした。

1978年11月30日 (第15回)

出席者：北島、黒岩、古賀、今

○会報第7号107通発送

○役員改選について

選挙の日程を決めた。

1978年12月27日 (第16回)

出席者：浜田、高橋、黒岩、古賀、今、細野
(選挙管理委員長)

○役員改選について

選挙管理委員長の任期は2年間とし、委員会は常設とする。細野委員長より、委員の氏名が発表された。渋谷嘉彦、平野英俊、石川徹也、常盤繁の4氏。

選挙人名簿の確認 — 部会費の長期滞納者に督促状を出し、納入の受け付けを12月20日で締切ったが、納入されなかった10名については名簿から削除された。

会報第8号は、選挙人名簿とし、1月5日までに氏名を確認することになった。

1979年1月5日 (臨時)

○役員改選について

選挙人名の調査確認の作業をした

1979年3月12日

今回選出された幹事は、浜田、高橋、北島、黒岩、今の5名であるが、北島幹事は欠席だったので4名で浜田氏を部長に選出した。その結果、幹事に一名欠員が生じたので、次点の古賀氏が繰上げ当選となった。会計監査には、深川、石塚正成の両氏が選出された。

1979年3月29日 (第17回)

出席者：浜田、高橋、北島、黒岩、古賀、今
○北島幹事より「図書館学教育全国計画委員会」の活動報告がなされた。

1979年5月10日 (第18回)

出席者：浜田、黒岩、古賀、今

○部会定期総会について

部会総会プログラム、新年度事業計画案、

予算案の作成

1979年6月8日（第11期 第1回幹事会）

出席者：浜田，北島，黒岩，今

○図書館学教育全国計画委員会について

委員長が北島幹事から黒木努氏に交代になり，北島幹事は委員として参加すること，大学および公共図書館員の需給状況について小規模な予備調査をすること，アメリカ労働統計局による「ライブラリー・マンパワー」の翻訳を計画している事等の報告がなされた。

○JLA年次大会について

今年度から部会の会合が復活したので，その計画を立てた。

日時：1979年10月25日 13:00-16:30

テーマ：「図書館の全国ネットワークを支える図書館員の養成」

内容：図書館学教育全国計画委員会の予備調査の報告およびアメリカ労働統計局「ライブラリー・マンパワ

一」の紹介

1979年6月14日（第2回）

出席者：浜田，北島，黒岩，古賀，今

○第10回研究集会について

8月29-31日，人材開発センター富士研修所で，図書館学教育の全国計画を中心に開催することになった。

○会報第9号の編集

～*～*～*～*～

編集後記

本号は，来る8月29～31日開催の研究集会ご案内，去る5月の部会総会議事録，今後の部会活動の中核となる図書館学教育全国計画委員会報告などを中心に編集しました。夏の研究集会への多数のご参加と，部会運営に対するご意見をお待ちしています。いよいよ本格的な暑さに向う折柄，部会員各位のご自愛を祈り上げます。（北嶋）

図書館学教育担当者名簿

日本図書館協会

B 5 判

137 P

定価 1,800円

- I 大学における図書館学教育実施状況一覧（大学別・地域別開講状況 / 大学別・開講単位別開講状況 / 資格取得可能大学の状況 / 職名別担当教員数延人数 / 年令別担当教員数実数）
 - II 大学別開設状況
 - III 図書館学開設大学一覧
 - IV 図書館学教育担当者名簿（五十音順）
-